

事業志向的障害者運動における健常者の加入プロセス

——NPO 法人「わっばの会」を事例に——

名古屋大学大学院／日本学術振興会 伊藤綾香

1 目的

本報告の目的は、障害者運動の持つ事業性が、運動に関心のなかった健常者メンバーを加入へ導く過程を明らかにすることである。ここで、事業性とは市場に参入し財やサービスの対価を得ることを指しているが、先行研究ではこれまで、NPO や社会運動組織のもつ事業性と変革志向性（石川 1989）とのあいだのジレンマが指摘されてきた。すなわち、NPO や社会運動組織の存在意義は変革志向性によって担保されるが、経済的基盤安定のため事業志向に偏ることで、変革志向性が弱まるという指摘である（本郷 2007）。事業性は経済的基盤の安定というメリットのみならず、特に運動に関心のない人々を惹きつける誘因となりうる。その意味で、運動体にとって双方の志向性のバランスを保つことは重要な課題であり、そのメカニズムを解明する研究が必要である。本報告では、事業性に惹きつけられ加入した健常者メンバーが運動の有する変革志向性を受け入れることを可能にする条件を導出することで、社会運動が無関心層を掘り起こしうることを指摘する。

その際に、「障害者と健常者とが共に生き、共に働く社会の実現」という変革志向の理念を掲げ、40年にわたり活動を行ってきた運動団体「わっばの会」を取り上げる。当会は、製パン業をはじめ様々な事業を展開し障害者と健常者双方に同一賃金を支払う一方、障害者を取り巻く環境改善の運動も展開し、事業性と変革志向性の双方を保持しながら活動を続けているといえるためである。

2 方法

報告者は、メンバーの加入過程と「わっばの会」の健常者メンバーの変革志向性の「受容」過程を調査した。その際に、「受容」を、①「わっばの会」の運動理念に共感し、②活動に参加する意志を表明し、③実際に諸活動に参加するという3つを満たす場合とした。データは、当会の健常者メンバーへの質問紙調査、聞き取り調査、イベントへの参与観察から収集した。

3 結果

明らかになったのは次の2点である。まず、「わっばの会」を就職先としての加入が過半数を占めることである。質問紙調査では、54.5%が「就職先として」加入したと回答している。

次に、加入後の受容・非受容過程である。上記の①まで、②までという非受容のパターンと、③まで至る受容のパターンがあった。メンバーは当会で働く中で運動の側面を知り、障害者や彼らを取り巻く環境に関心を持つようになった。しかし、活動に参加しようという意識を持つまでには距離があった。このとき、周りに巻き込まれて運動に関わる必要性を感じることもある。ただし、②と③に至る段階で、「働く場として加入した」意識がマイナスに働いていた。対して、実際に活動に参加するようになったメンバーの語りからは、理念への共感の段階で自分自身の体験に引きつけたり、「わっばの会」の要請に応えることで参加に至っていたことがわかった。

4 結論

以上から、運動に関心の薄かったメンバーにとって、運動の事業性が加入動機になりうることがわかった。メンバーは加入後、加入段階では意識していなかった関心を持つようになった。このことは、事業性が、場合により運動側の意図に拘らず、運動に関心のなかった人々を動員し、コアメンバーへ移行させていく可能性を示している。

文献

本郷正武, 2007, 『HIV/AIDS をめぐる集合行為の社会学』 ミネルヴァ書房。

石川准, 1988, 「社会運動の戦略的ディレンマ——制度変革と自己変革の狭間で」『社会学評論』No. 39.